

【笹川平和財団第80回理事会特別講演】

イラク暫定政権が直面する課題

——主権委譲後の混乱の意味するもの——

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所地域研究センター

参事 酒井啓子

2004年6月23日

於：日本財団ビル8階会議室



酒井 啓子（さかい・けいこ）

1982年東京大学教養学部卒業、アジア経済研究所入所（動向分析部）。86～89年在イラク日本国大使館専門調査員。89年総合研究部（中東総合研究プロジェクト・チーム兼務）。95～97年在カイロ海外調査員（カイロ・アメリカン大学）。97年総合研究部（中東総合研究プロジェクト・チーム兼務）。98年研究企画部 研究事業開発課。2001年地域研究第2部副主任研究員。02年同主任研究員。03年独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター参事。

主な著書

『イラクとアメリカ』（2003年アジア太平洋大賞受賞）02年岩波新書刊
『フセイン・イラク政権の支配構造』03年岩波書店刊
『イラク 戦争と占領』04年岩波新書刊

《講演》

主権委譲で重大な局面を迎えたイラク情勢

お招きいただきました酒井でございます。本日は、1週間後に主権移譲を控えているイラクで、いまどのような問題があって、主権移譲後にはどのような課題があるのかという点について、簡単にご説明をさせていただきたいと思えます。

本日は韓国人の方が不幸にして殺害されたというニュースもございましたが、イラクではとりわけ、治安の悪化が深刻化しております。治安情勢に関しては、過去1年間もいろいろな問題がありましたが、主権移譲を控えて、新たな暫定政権の活動を阻害しようといったむきか、さまざまな形で増えています。これから7月、8月にかけて、治安状況が悪化することはあっても、改善することは軽々に望めないというのが実際のところだと思われます。

特に7月、8月は、主権移譲後の政治的な混乱に加えて、季節的な要因、すなわち気温が上がる時期に入り、一般的な経済水準、生活に対する悪影響も見逃せません。実際に夏に入って電力供給が落ちており、供給時間の短縮が問題になっています。政治的混乱に加えて、一般市民レベルでの生活の不安定化が関連して、悪循環を生むことが懸念されます。

いまの暫定政権は、必ずしも選挙なり民意を反映する形での正統性をもって選ばれた政権ではありません。実際にどれだけ現状を改善できるか、という功績によって、人々の信頼を勝ち得るかどうかが決まります。現在の暫定政権がさまざまな問題をうまく処理できず、7月、8月の治安状況、経済状況に改善がみられないということになれば、もともと正統性の低かった暫定政権に対する国民の支持が急速に低下します。そういった意味で、この2カ月は重大な局面といえます。

本日はまず、治安の悪化は何を起因とするのか、そしてどのような改善策があるのかという点について述べさせていただき、次に暫定政

権が現在の経済水準をどこまで向上させる能力があるか、という2点について解説させていただきたいと思います。

イラクの治安悪化を引き起こしている3つの母体

まず、治安悪化にはさまざまな要因が関連しており、必ずしも1つの原因によるものではないということに留意する必要があると思います。逆に言えば、さまざまな要因によって治安が悪化しているというわけです。それぞれの要因にはそれぞれの解決方法が考えられて然るべきであって、単独の手法ですべての要因に対処しようとすることは、逆に混乱を招きかねないということがあります。

治安を悪化させる主な母体としては、いわゆるアメリカが言うところの3つが考えられます（17ページ添付資料参照）。まず「国際テロ組織」、すなわちアルカーイダのような国際的な反米テロ組織です。次に「旧フセイン政権の残党」の存在があり、さらに一般市民を含んだ「抵抗勢力」、レジスタンス・グループがいます。この3つがさまざまな形で反米運動を続けているのが現状です。それぞれ運動の目的は若干違ってきます。あるいは、なぜ彼らが治安悪化をもたらしているのか、それぞれ抱えている原因が違っていているということが言えます。

● 「国際テロ組織」への対策

アルカーイダのような国際テロ組織の目的は比較的単純明確で、中東におけるアメリカのありとあらゆる活動を阻止することです。いまはイラクがターゲットになっていますが、サウジアラビアにせよヨルダンにせよエジプトにせよ、中東全域において親米的な政策をとる国々、あるいは民間であれ軍であれ、それらの国々におけるアメリカの活動拠点、すべて攻撃のターゲットになります。つまり、はっきりと標的をアメリカに絞った活動です。これは、ある意味では大変厄介な相手で、はっきりと目標が定まっている分だけネゴシエーションの可能性がないということになるかと思えます。

こうした勢力の活動を抑止する方法は1つしかありません。イラクに限定して言えば、そういった勢力をイラクに入り込ませない。ある

いは、すでにイラク国内で拠点を築いてしまったのだとすれば、それを排除していくといった解決方法しかないわけです。

残念ながら、イラクの国境管理がきちっとされるようになったのは、ごく最近のことです。イラク戦争以降、過去1年間は、イラクの国境ではビザの要求もされていませんでしたし、実際の国境管理は非常にいい加減なものでした。とりわけイランとの国境は、ほとんど管理がなされていませんでした。これは駐留する外国軍の能力がないということもありますが、そもそも制度的なものが、戦後崩壊したまま放置されたという問題があります。そのような意味で、主権移譲後の暫定政権は、イラク国内に入る者全員に対して、ビザを要求するなど入国管理をきちっと行う姿勢を早々に示しています。正直申し上げて、かなり手遅れの部分もありますが、管理の強化の必要性は当然あるかと思います。

さらに問題なのは、すでに国内に入り込んでしまった組織の居場所、活動経路を、現在の駐留軍がどこまで把握しているかという点です。ファルージャにアルカーイダなどのグループが潜伏している、あるいは拠点を築いているということがしばしば報道されています。しかし、実際にどこまでピンポイントで情報をつかんでいるかどうかという点は、なかなか疑問があります。国際テロ組織が入り込んでいる部分を正確に把握できていないことは、その後の問題につながります。

● 「抵抗勢力」とテロ勢力の切り分け

資料に「抵抗勢力」としてあげた、一般市民、あるいはイラク国内でさまざまな形でアメリカの占領によって被害を受けてきた人たちが行っている反米抵抗運動と、国際テロ組織の活動は関連する部分があります。特にファルージャでは、駐留米軍が国際テロ組織の拠点を攻撃するのだと言って攻撃した地域で、住民の抵抗運動をかえって喚起してしまうといった事件が、ここ数カ月、頻繁に続いています。

本来ならば、住民の中から、こうした国際テロ組織を摘発する、あるいは追い出すという方向で、状況が沈静化していくのが一番望ましいわけです。しかし残念ながら、駐留米軍の国際テロ組織への攻撃によって、多くの一般住民が巻き添えを食う結果になり、かえって一般

市民の反発を生んでいるというのが現状です。今後は、いかに一般住民と国際テロ組織を切り分けて対処していくか、これは大変難しい課題として残されてくると思います。

● 「フセイン政権の残党」の思惑

2つ目の「フセイン政権の残党」グループが存在していることは確かです。一般に言われているのは、フセイン政権の残党、とりわけバアス党、旧軍、旧治安組織にいた人々ですが、彼らの多くはイスラム組織など、別の組織に鞍がえして活動しており、旧組織のまま動いているわけではありません。こういった、自覚的にも、客観的にも、明らかに新体制において居場所を失ってしまった人たちが、「アメリカがいなくなりさえすれば、自分たちのポジションを再び確保できるような政権を築くことが可能に違いない」という発想の下にアメリカに対する抵抗運動を続けています。これは国際テロ組織と違い、アメリカをターゲットにするというよりも、むしろイラクにおいて新政権をつくらぬという点に目的が絞られているのではないかと思います。

彼らの活動は、アメリカの指導の下に成立している暫定政権に加わろうとする人々に対して、これを阻止することが中心になっています。政府高官、特に最近では教育省や外務省の局長クラスや次官クラスの人々が次々と暗殺されていますが、特徴的なのは彼らの多くがフセイン政権の下でもある一定の地位を占めていた人々であるということです。新たにアメリカが国外から呼んだ人たちではなく、もともとフセイン政権に、言うなれば仕えてきた人たちが引き続き新しい暫定政権の下で働こうという意思を示すと、旧フセイン政権の残党からは「裏切り者」という扱いを受ける。もっと単純に言ってしまうと、旧フセイン政権の残党にとってみれば、「自分たちは権利回復することができないのに、彼らが復帰させてもらえるのは何事か」といった、いわばポスト争いに近いようなものも見受けられます。

どこまで政治的、思想的なものが絡んでいるのか、単純なポスト争いなのか、区別できませんが、実際、今回の暫定政権が旧フセイン政権を支えていた人たちも登用していこうという姿勢をみせている分だけ、逆に裏切り者扱いされて攻撃のターゲットになっている人々が増

えているということではないかと思えます。旧フセイン政権の残党で、いまは使われていないことに対して不満をもっている人たちに関しては、添付資料の表に波線で示したことからもおわかりいただけるように、どこまで確信犯的に、徹底的に新政権の成立を阻止しようと考えているのか、それとも、単純なポスト争いなら、彼らが個人的に新しい役職に就くことができれば収まるものなのか、その点をはっきりしない部分があります。

もちろん、最後の最後まで新政権には協力しないといった確信犯的な人たちもいると思いますが、必ずしも大多数がそういった人たちだとは思えません。はっきり言って、一定の地位、一定の雇用の保障ができれば、新政権になびいていくような人たちも潜在的にはいるだろうと思われます。そのような意味では、このグループをいかに新政権がうまく取り込んでいけるか、というところが重要になってくるのではないかと思えます。

暫定政権が直面するであろう2つの課題

1つ、以前から私が大変疑問に思っていることがあります。旧フセイン政権の残党で、確信犯的に反米抵抗運動を行っているグループに関する情報が、なぜもっと的確に占領軍なり、新しい体制の下に入ってこないのかということです。

実際、フセイン本人をはじめ、多くの旧治安警察、旧諜報機関の幹部は、すでに米軍によって逮捕されています。彼らからの情報収集がどこまでできているのか。主権移譲に伴い、米軍が拉致、拘束した旧フセイン政権の要人たちも暫定政権に引き渡される予定ですが、引き渡しに際して旧フセイン政権幹部の情報が今後の治安維持にどこまで活かされるのかということも大変重要な問題になってくると思えます。その有効利用のされ方によっては、旧フセイン政権のコアな部分もある程度治安の改善に寄与できる可能性が出てくるのではないかと思えます。

確信犯的な旧フセイン政権残党グループや国際テロ組織は、人数からいえば少数のグループに過ぎませんが、問題は、こうしたグループが、社会不安や経済不安をもつ一般のイラク国民に対して、どこまで

影響力を発揮できるようになるかという点です。すなわち、彼らの手駒として一般国民が利用されていくという環境をいかに改善できるかが今後の問題になってくると思います。

多くの国民にとっては、新しい暫定政権のシステムに自分たちが本当に参加できるのか、ということが関心事になっています。政治的には、今後の政治プロセスに自分たちが参加できるのかどうか。経済的に言えば、雇用が確保され、自分たちの生活が安定するのかどうか。これらができないとなると、テロ組織あるいは旧フセイン政権の残党に容易に使われてしまうような環境に陥ることになります。その典型的な例が、反米強硬派のムクタダ・サドルを支持する貧困若年層の住民でしょう。その意味で、治安の改善は、経済復興ができるかどうかにかきわめて密接に関連していくことになるかと思えます。

治安の回復ができない限り、イラク国内の経済復興は容易に進まないということはありませんが、逆に言えばそのような理由で経済復興が進まなければ進まないほど、治安も悪化するという悪循環になっていく。その悪循環をいかに絶つかということが問題になってくるわけです。

4月、ブラヒミ国連事務総長特別顧問が、暫定政権に国連が積極的に関与していこうと判断した最大の理由は、とにかく経済復興を進めていくためには、国連が乗り出さざるを得ないということだと思えます。ブラヒミ特使がその時繰り返し主張していたのは、暫定政権は実務官僚中心の実務能力のある人々によって担われなければならないということでした。この背景には、いま申し上げたように、治安改善のためには、効率的な経済復興、効率的な行政機能の回復の実現が必要であるという認識からだったのだろうと思えます。

残念ながらこの暫定政権は、実務官僚というよりは、むしろ政治性が非常に強い政権として発足することになったわけですが、主権移譲後の暫定政権が、いかに目に見える形で国民の経済水準を上げられるような政策をとれるかが、2つ目の大きな課題としてあげられると思えます。

とりわけ重要なのは、暫定政権が、今後は石油収入をみずからの責任において使用する権利を得たことにあります。これまでイラクの石油収入がどう復興事業に使われるかは、連合暫定施政当局（CPA）が

管理するプログラム・マネジメント・オフィス、あるいは国連に籍をおくイラク復興基金などが管理し、イラク人は直接関与していませんでした。それが今回の国連決議において、石油収入はイラク政府が直接管理することになったのです。果たして石油がどこまで効率的に今後の復興に利用されるのか、注目すべきところではないかと思えます。

政治バランス優先の暫定政権の危険

いまイラクの石油産出量は、決して少なくありません。パイプラインに対するサボタージュなどで、石油産出はしばしば打撃を被ってきましたが、今年に入って以降、イラクの原油産出量は平均して日量200万バレル近くまで回復しています。現在の石油の高価格を考えれば、相当な金額になります。少なくとも湾岸戦争以前のフセイン政権、1980年代にフセイン政権が享受していた程度の石油収入にはなるということです。

これだけの石油が産出されていて、しかも石油価格が非常に高い状態のなかで、この石油収入がいったいどれだけ国民の生活水準の向上に反映されているかということは、イラク国民の目にはきわめてわかりやすい。これだけの収入があれば、単純にもっと給与が上がってもおかしくない、もっと仕事が増えてもおかしくない。あるいは、収入があるのになぜ電力が回復しないのか、なぜ復興事業が進まないのか。国民の目に見えるような形で改善できなければ、暫定政権は石油収入をハンドリングする能力がないのではないかと、もっと言えば、どこかに石油収入が消えてしまっているのではないかとといった疑念を生む危険性が出てきます。

消えてしまっているということは、アメリカなり国際社会が、どこかに横流しをしているのではないかとという疑問にもつながります。さらには、暫定政権自体が腐敗、汚職といった形で、利権政治に走っているのではないかとこの疑惑を生む危険性が大です。

資料の「暫定政権の構成」にあげていますが、問題は、暫定政権が、疑念を生んでもおかしくないような構成になっていることです。

一応、経済閣僚の半分近くが実務官僚によって担われているとはいえ、残り半分は相変わらず政治派閥構成に応じて分配されています。

特に注目すべきは、財務大臣のポストが、まったく財務経験のないイスラーム系シーア派の政治政党の指導者に、工業大臣はスンニ派の政党指導者に配分されている点です。本来、効率性、経済合理性が最も要求されるべき財務省、工業省といったところに、政治派閥に対する論功行賞的な人事が行われていることをみても、今後の復興計画がどこまで機能的かつ効率的に行われるかという疑問を投げかけざるを得ません。

残念ながら経済面においては、今回成立した暫定政権は、必ずしも機能的な働きをする陣容になっているとは思えません。むしろ、これまでも繰り返し指摘されてきたように、アメリカがこれまで利用してきた亡命イラク人と国内の反米勢力、さらには旧フセイン政権の末端など、さまざまな政治勢力を懐柔して全体的なバランスをとることに力を入れ過ぎてしまったが故に、かえって調整のつかない政権になっているのではないかと思います。

そのような政権が、治安回復と経済の復興という二大課題を担うことができるのか、また、治安の悪化が予想される今後2カ月の間に、この政権がどこまで耐えられるかについては、悲観的な見方しかできないというのが現状だと思います。残念ながら、あまり明るい未来のお話はできないのですが、ざっと現在の暫定政権をとりまく課題は、いまのような状況かと思っています。ご清聴ありがとうございました。

《質疑応答》

アフガニスタンとイラクの状況の違い

○リチャード・ダイク評議員 明るくなれない話ですが、大変おもしろい話をありがとうございました。先日、アメリカの大学でイラク問題に関するセミナーに参加したのですが、そこで、大部分のアメリカ政府や軍の人たちが、「アフガニスタンはそれなりにうまくいっている。治安も少し落ち着いているが、イラクはどうしようもなくなってきた。絶望的である」という意見だと聞きました。これについて先生のご意見があればお聞かせください。

○酒井 アフガニスタンとイラクを比較するのは大変難しいと思います。そもそもアフガニスタンのケースとイラクのケースは、おそらく180度違うだろうと思います。アフガニスタンは、もともと破綻状態にありました。つまり、テロリストが入り込んで追い出せない状況、テロリストに牛耳られている状況を、国内のいろいろな勢力が何とか改善しようとしていました。そこにアメリカが来て、テロリストたちを排除してくれたわけです。このような経緯から、内紛の危険性を常に抱えてはいるものの、それぞれの地方の軍閥なり政治勢力に任せることで、ある程度の治安の改善にはつながっているということなのだろうと思います。

一方、そもそもイラクは破綻していませんでした。むしろ、あまりにも強い全体主義国家であったが故に、これをアメリカが脅威と考えたわけです。全体主義国家を引っくり返したために破綻状況が訪れ、まさにいま破綻国家になろうとしている過程なのだろうと思います。アメリカはファルージャで、アフガン方式、つまり地元勢力に地方を任せることを試みましたが、しかし、地元勢力に旧フセイン政権の残党グループが根強く残っていたりもします。あるいは、フセイン政権下ではおとなしくしていたが、フセイン政権が崩壊したので、のびのび

と反米イスラーム運動が展開できると考えているムクタダ・サドルが率いるようなグループもいます。

アフガニスタンの場合、アメリカは地元勢力を北部同盟のような形で、外から把握していたのですが、イラクの地元勢力はアメリカにとって今回初めて接する人たちが多く、きわめて手探りなのです。地元勢力に任せたとこが、実はそれがとんでもない犯罪グループだったというような試行錯誤も繰り返しています。その試行錯誤が早く終わってくればいいわけですが、米軍もなかなか現状がつかめないうえです。つかめるまで試行錯誤を繰り返しては、あまりにもコストが大きくなってしまいます。ミスになるかもしれないが任せざるを得ないという、どちらに転んでもリスクの大きい状況になっているわけです。

完全に崩れてしまったゲームルール

○水口弘一理事 いつも明快なお話をありがとうございます。きわめてプリミティブな話なのですが、テレビを見ていると、大きなテロ行為があって何十人も亡くなったという、すぐに特派員が登場していろいろな解説をします。ということは、テロが起こるのは、バグダッドの中のある地域に限定されているのか、あるいは起こる場所がわかっているのか、その辺が一般国民として見るとよくわからない。たとえば東大紛争のとき、海外の新聞などでは大げさに報道されていたが、実際は本郷の東大の構内だけの出来事だったというのと、イラクの状況は違うのかというのが1つ。

もう1つは、それを含めて、私たちは新聞、テレビからしかイラクの状況がわからないわけですが、日本の報道はどのような評価をされているのか。ヨーロッパやアメリカのニュースや新聞と日本の報道では、内容がかなり違っていると思います。それから、これは読んでおいたほうがいいといったアドバイスがあれば教えていただきたいと思っています。

○酒井 前者については、ほかでも質問を受けたことがあります。たとえば成田空港の建設反対なども、実際はほんのわずかな人たちだっ

たけれど、外に出ると大変大きな運動のように報道されていたとか、いろいろな例があると思います。先ほど申しましたように、治安の悪化の質によって違います。どのような形で襲われるかわからないような状況もありました。

ただ、現在起こっているさまざまな事件は、傾向がはっきりしています。まず、新政権に関与しようとする人たちを狙っているものだという事です。これは個人を狙う場合もあれば、集団として狙う場合もあります。たとえば、イラク国軍の募集センターに集まった人々を攻撃する。要するに、はっきりしているのは、米軍あるいは暫定政権と一般の人々が接する場所でテロが行われているということです。

現地の人たちが繰り返し言っていたことですが、アメリカの占領下では、外国人報道官が集まるパレスチナホテルのような場所に近付くと危ない。あるいはCPAのビルや、米軍のチェックポイントに近付くのは危ない、つまりアメリカの基地に近付くのは危ないということだったと思います。ところが、いまではそれが暫定政権というところまで広がり、暫定政権の要人が住んでいる家の周りや、暫定政権の人々が移動する最中が危ないということになっています。そのような意味では、なかなか予想がつかない、無関係な人々が巻き込まれやすい形の治安悪化になっているとみることができると思います。

2点目については、そのような状況ですから、確かに日本にいと、こんな遠い所でどこまでイラクの実態をつかんでいるのかという感があるかと思いますが、イラク国内にいてもおそらく予想もつかない状況だと思います。普通、現地にいれば状況がよく見えるのですが、少なくともいまのイラクに関しては、現地にもなかなかわからない。逆に、これだけ状況が流動化していると、イラク人自身もこれまでのパターンでは現状を把握しきれない。

フセイン政権下では、ある意味ではゲームルールがはっきりしていました。このような行動をすると、ここから先こういう危なさがあるというパターンがわかっていたから、現地の人々もリスクを把握して動いていたわけです。しかし、いまはゲームルールが完全に崩れてしまい、しかも新しいゲームルールはまだ構築されていないので、中にいても外にいても、手探り状態でしか動けないのです。

CPAがあつて、米軍があれだけ駐留しているにもかかわらず、アメリカでさえ正確に情報が取れないというのは、そもそも情報が取れない状況にある、そこまで状況が流動化しているということだと思いません。

自衛隊の復興支援活動は評価されているのか

○**畠山襄評議員** 自衛隊のサマーワの活動をどのように評価していますか。巷間伝えるところによれば、情報が統制され、ここで浄水が出たといった話しか伝えられていないきらいがあります。他方、いろいろな雑誌などによると、浄水といってもサマーワの中にもっと大きい浄水装置があつて、自衛隊が浄水しているのは、極端に言えば自分たちの飲み水程度のものでしかない。浄水こそ自衛隊のキャンプの中でやっているが、給水は町の中へ持っていかねばならず、それをフランスのNGOに頼んでいる、それはだらしがないではないかという意見もあります。

治安の確保と経済復興について、治安が確保されないと経済は復興しない、経済が復興しないと治安が確保されないという悪循環を絶たなければいけないという話がありました。どちらを先に確保したらいいかという、私はやはり治安だと思うのです。自衛隊は経済復興だけ行い、治安確保のためには何もしないで、本当のニーズに合っているのかどうか。特に、今度の暫定政権の首脳は、最も温かく歓迎されている日本の自衛隊には居続けてほしいと言っていますが、先ほどのお話では、その暫定政権は、あまり展望が明るくない政権であるということでしたが、本当の評価はどうなのでしょう。

○**酒井** 自衛隊が派遣される時から指摘させていただいていることなのですが、残念ながら、自衛隊の行う復興支援活動は、まったくもって十分ではありません。つなぎとしてはそれなりの価値はあり得るかもしれませんが、それはあくまでもつなぎです。最終的に日本がイラクの復興支援に貢献するとしたら、一番の得意分野である経済協力でしょう。民間企業を前面に出した復興支援という形が、日本の強みであり、それをイラクの暫定政権は期待していると思います。そのよう

な需給の不一致が表立った不満につながらなければいいのですが、遅かれ早かれそうになっていく危険性が非常に大きいと思います。

本来ならば、一番の得意分野である民間企業を中心とした経済復興支援に切り替えていく必要があるわけですが、ご指摘のとおり当然いまの治安情勢ではきわめて難しいといえます。

この問題をどうするかというのは、自衛隊が果たして治安維持活動に従事できるかどうかという大変大きな問題にもなってしまう。そうかといって、いまの多国籍軍、特に米軍に全面的に依存できるかといえば、これも大変難しいと思います。米軍も、治安維持のコストがこれ以上増えたり、援助国の被害ばかりが多くなると、コストをなるべく減らしていこうというムードになります。今後は、どう考えても、イラク軍やイラク警察という地元の治安組織を早く育成し、彼らに治安維持を任せていくしかないと思います。

自衛隊が手足を縛られたような形で復興支援を続けていくこともさることながら、日本は、そうした人材のトレーニングの部分で、まだやり得る余地が十分あるのではないのでしょうか。今後イラクは、軍や治安警察などを中心として、行政機構全体で早急にトレーニングが必要な状態にあります。トレーニングというのは、国内だけでなく、国外でもできるというところに強みがあります。繰り返し申し上げていますが、イラク人が自立的に経済復興を行い、治安を維持できるよう、それを支えるための経済協力は日本でもできます。日本まで呼ばなくてもいいかもしれません。日本がお金を出して、周辺国でトレーニング・センターを大々的に展開して、イラク人をそこで教育することはできるのではないのでしょうか。

ドイツは軍隊は派遣していませんが、イラク警察の訓練には積極的に協力しています。日本の警察がどこまでできるかということは別ですが、少なくとも行政官僚の育成という点については、日本はもう少しいろいろな形での協力の可能性があるのではないかという気がします。

○司会 酒井先生はこのあとも予定がおありのようですので、以上で質疑応答は終了させていただきます。どうもありがとうございました。

イラク暫定政権を取り巻く課題

現在の治安悪化の原因

| 治安悪化させる母体 | その内実 | 攻撃目的、理由 | 解決方法 |
|-------------|------------------------------|----------------------------|-------------------|
| 「国際テロ組織」 | アルカーイダ系 国際反米イスラーム組織、そのシンパ | 米主導のイラク建設を阻止 | 国内への流入を防止 |
| 「フセイン政権の残党」 | 旧バアス党反米強硬派、旧軍・治安組織 | 親米政権の成立を阻止 | 孤立化、旧政権逮捕者からの情報収集 |
| | 旧軍、旧バアス党員、旧政府系職員 | 自分たちが政治的、経済的に参加できないシステムに反発 | |
| 「抵抗勢力」 | イラクの反米イスラーム勢力（サドル派）など | | |
| | 一般市民 | 米軍に生活を侵害されることへの反発、報復 | |

イラク人の対占領軍認識：解放軍から占領軍へ（2月42%；41%→4月19%；71%）

即時撤退要求（2月17% → 4月57%）

信頼度合（2～4月一貫して）：イラク警察>イラク軍>GC、省庁>CPA、連合軍

警察、軍が間に合わない／民兵を集めて軍へ＝民兵間の派閥対立、調整の問題
駐留軍（軍の論理）を暫定政権（政治の論理）が制御できない

暫定政権の構成

首相：国民に一番嫌われる親米・旧バアス党员、治安関係

大統領：国内有力部族、地場勢力としては力あり、反米発言で国民を代弁？

閣僚：半分が政治派閥への割り振り（イスラーム政党、クルド政党＋少数派）

残りは叩き上げ官僚、テクノクラート、フセイン政権の末端、

外国企業との密接な関係を持つ者など

地域的紛争解決のための治安重視、経済復興の効率化には不安

特に政治勢力が大臣職に就いた経済官庁（財政相、工業相、灌漑相）

宗派対立ではなく政治派閥間の未調整が問題